

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月21日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 安達 圭朗 TEL (03) 3661-9631
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 9,134 | 9.8 | 531 | △5.4 | 342 | △28.3 | 348 | △21.9 |
| 19年3月期 | 8,322 | △0.7 | 562 | 4.2 | 478 | 7.5 | 446 | 23.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 16 | 95 | — | — | 23.9 | 4.8 | 5.8 |
| 19年3月期 | 21 | 68 | — | — | 41.8 | 6.9 | 6.8 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|----------|----|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 7,166 | — | 1,631 | — | 22.8 | 79 | 26 |
| 19年3月期 | 6,918 | — | 1,289 | — | 18.6 | 62 | 60 |

(参考) 自己資本 20年3月期 1,631百万円 19年3月期 1,289百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 316 | △471 | △120 | 275 |
| 19年3月期 | 1,010 | △118 | △730 | 551 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|-------------|----------|------|------|---------------|------|------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 19年3月期 | — | — | 0 00 | — | — | — |
| 20年3月期 | — | 3 00 | 3 00 | 61 | 17.7 | 4.2 |
| 21年3月期 (予想) | — | 2 00 | 2 00 | — | 8.1 | — |

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 4,315 | △2.3 | 268 | △21.6 | 232 | △22.9 | 230 | △23.3 | 11 | 12 |
| 通期 | 8,996 | △1.5 | 631 | 18.8 | 515 | 50.6 | 511 | 46.8 | 24 | 70 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)を参照。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年3月期 | 20,687,400株 | 19年3月期 | 20,687,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 100,779株 | 19年3月期 | 88,641株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」を参照。

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいる。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がある。</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費への寄与により、回復基調で推移したがエネルギー価格の高騰や昨年夏に発生したサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速の影響を受け、企業の景況感は大幅に悪化し、景気の減速感が顕著になった。

当社の属する仮設業界においては、ここ数年の好況感の中で緩やかながら右肩上がりの推移を見せてきたが昨年6月施行された改正建築基準法により殆どの工事が大幅に遅れ、その影響により機材の販売ならびにレンタル商内需要に対してもかなりの影響があった。

また、当社事業の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界でも同様に着工遅延等による影響もあり、マンション・戸建住宅を中心に新設着工戸数が減少し、ハウスメーカーの受注は低調に推移した。

かかる経済環境の中、当社においては当期は平成16年8月より実行してきた「私的整理に関するガイドライン」に沿った5カ年の「再建計画」を一年前倒しにて達成する再建終結年と位置づけその実現に全社一丸となって取り組んできた結果、当事業年度中に有利子負債残高は目標とした削減レベルを又自己資本比率についてもその目標レベルを達成した。

このような状況に鑑み、当社は「再建計画」を一年前倒しで実現して終結宣言を行うと同時に、「私的整理に関するガイドライン」に基づく金融支援の枠組から「新中期3カ年計画」へ移行した。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高91億3千4百万円(前期比9.8%増)と増収になったが、株価等が前期末に比較して大幅下落し退職給付会計における数理計算上の差損が生じたため営業利益5億3千1百万円(前期比5.4%減)となり、加えて「再建計画」における債権者からの借入金を全額返済するためのリファイナンスを実施したため一過性の諸経費1億8百万円が発生し、経常利益3億4千2百万円(前期比28.3%減)、当期純利益3億4千8百万円(前期比21.9%減)となった。

事業部門別の状況は以下の通りである。

① 仮設機材事業

仮設機材部門については、前年度に引続き民間物件の好調な需要に支えられ、加えてバブル期に大量購入した各レンタル会社の保有機材の買い替え需要に支えられ、又、昨年末頃からアナウンスされた鋼材価格の値上情報より駆込み需要が発生し、製品販売については年度目標の22億5千6百万円に対し、32億6千4百万円と大幅に上回る事が出来た。

仮設機材賃貸については、昨年6月に施行された改正建築基準法により工事が大幅に遅れレンタル需要に対してもかなりの影響があったが、全社一丸となり原点に戻り現場第一主義による細やかな営業努力の結果、売上高32億円(前期比9.7%増)と前期比増収となり、同時に仮設機材センターにおけるコスト改善を図った結果、期初計画の収益を大幅に上回ることが出来た。

② 鉄構事業

鉄構事業については、主要客先である旭化成ホームズ株式会社の戸建住宅の着工戸数が改正建築基準法の施行の影響を受け減少となり、その結果当社の取扱量も減少したことから、売上高は26億7千万円(前期比14.0%減)と計画を大幅に下回った。コスト削減、経費の削減等を進めてきたが、期初計画の収益をカバーするには至らなかった。来期は主力の旭化成ホームズ株式会社向商内に加えて、他の商材追求が必要と思われる。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産残高は71億6千6百万円となり、目下推進中の「事業再構築計画」に織込まれたコスト・収益改善策を実行した結果、前事業年度末(平成19年3月末)に比べ2億4千8百万円増加した。

純資産については、当事業年度末現在における資本金は2億7千5百万円、資本剰余金は5億2千6百万円、利益剰余金は8億3千5百万円となり、純資産の部合計額は、16億3千1百万円となった。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益で3億3千7百万円を計上出来たことを主因に3億1千6百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により4億7千1百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に努めたことから1億2千万円の支出となった。この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べて2億7千6百万円減少し、当事業年度末残高は2億7千5百万円となった。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、安定的経営基盤確立の為の所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。今回の1株当たり3円の配当実施は5カ年の再建計画を一年前倒しにて実現出来たことを記念し行うものである。来期以降についても、配当を継続できるように「新中期3カ年計画」を確実に達成してゆきたいと考えている。

内部留保資金については、「新中期3カ年計画」における有利子負債の返済及び「再建5カ年計画」にて抑制していた設備・賃貸機材への投資を実施し、現預金等残高規模は決済準備に必要最少限度なものとするとしている。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものである。

① 市場環境リスク

当社の属する仮設業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が前期に対して微増したが、今後改正建築基準法での許認可遅れ又は申請取りやめ等の影響を受ける場合、顧客ゼネコンやリース会社等の新規機材調達手控えや、販売・賃貸価格下落の虞があり、この場合当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 原材料価格高騰のリスク

主要原材料である鋼管、鋼材は近年世界的な需要増により高騰しており、今後も高騰が続くと見込まれる。他方のアルミ型材の原材料であるアルミ地金は他の非鉄金属と同様に世界的投機資金の流入により変動しており、アルミ型材の仕入れ価格も変動している。原材料上昇による製品原価上昇分の販売価格への転嫁が進まない場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

③ 為替変動リスク

当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が殆どであることから、為替変動による業績への直接的影響は軽微である。

④ 株価変動リスク

当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微である。

⑤ 金利変動リスク

当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。

景気回復等ともなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑥ 特定の取引先への依存リスク

当社は鉄構部門において、旭化成ホームズ株式会社向けの住宅用鉄骨部材の販売ウエイトが高く、同社からの受注動向が当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑦ 年金資産に係るリスク

当社の確定給付型年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑧ 産業事故・自然災害

工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑨ 製造物責任(PL)

製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑩ 貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑪ 内部統制システムの構築に関するリスク

コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置するなど、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社(当社)と主要株主(三井物産株式会社)により構成されている。

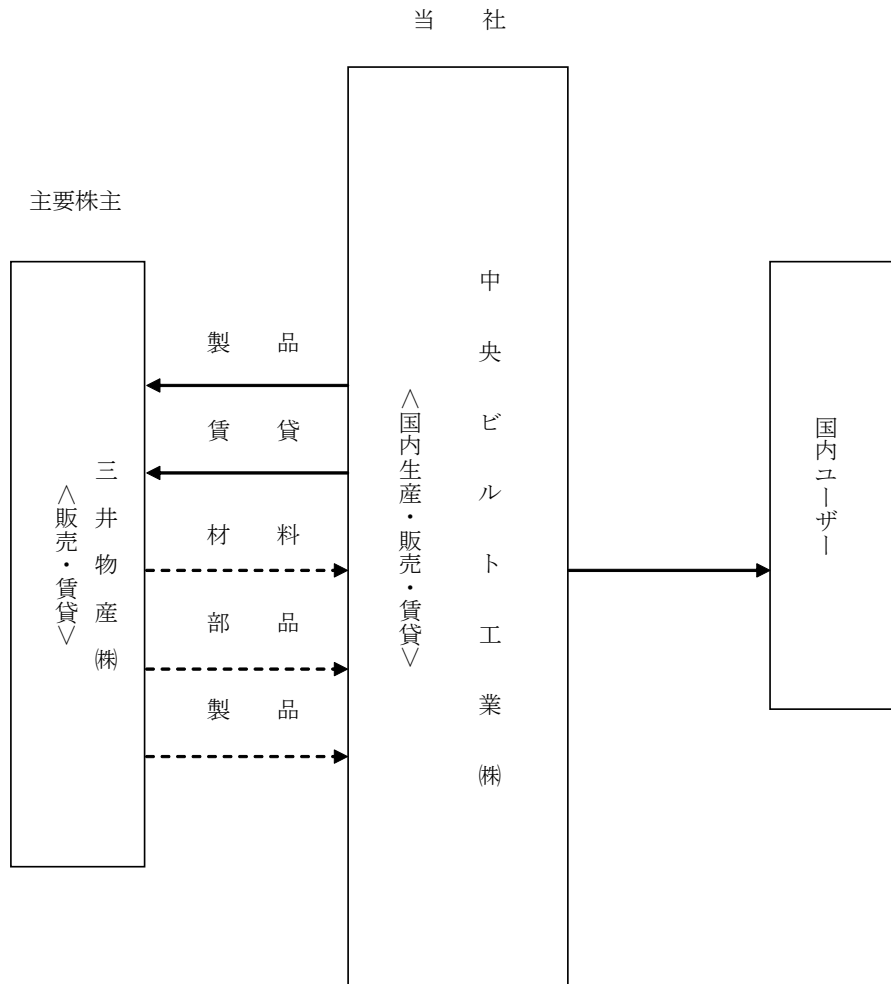
その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売ならびに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と主要株主の位置づけ及び事業部門との関連は下記の図のとおりである。

また平成20年4月3日に、三井物産株式会社とアルインコ株式会社が、それぞれ関東財務局長と近畿財務局長に変更報告書を提出したことにより、議決権所有比率は三井物産株式会社が19.5%から12.4%に、またアルインコ株式会社が18.4%から25.6%に異動したことを当社にて確認した。

それにより、主要株主である筆頭株主が三井物産株式会社からアルインコ株式会社に異動し、またそれに伴いアルインコ株式会社が当社の「その他の関係会社」(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)に該当することとなった。

| 事業区分 | 主要事業(製品) | 部門 |
|--------|--------------------------------------|----------------------------|
| 仮設機材事業 | 仮設機材の販売 " 賃貸 大規模仮設構造物の設計・施工管理等 | 機材営業部門 機材営業部門 商品開発部門 |
| 鉄構事業 | 住宅用鉄骨部材の販売 | 鉄構部門 |



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

(2) 目標とする経営指標

（新中期3カ年計画3年目 平成23年3月末）

| 区 分 | 数 値 目 標 |
|---------|------------|
| 売 上 高 | 95億円以上 |
| 経 常 利 益 | 6億6千9百万円以上 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する仮設業界においては、ここ数年の好況感の中で緩やかながら右肩上がりの推移を見せてきたが昨年6月施行された改正建築基準法により殆どの工事が大幅に遅れ、その影響により機材の販売ならびにレンタル商内需要に対してもかなりの影響があった。

こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応しているが、今後とも、全社一丸となり現場第一主義による細やかな営業展開、そして物づくりの原点に立ち返るため技術開発の拡充・強化を図ると同時に社員全員の意識改革を進め、好業績確保に努める方針である。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は円高、原材料高騰、株安、米国経済減速、政局の混乱などの悪条件が重なり、景気の先行きは全く不透明な状況である。

当社の当事業年度の課題は以下のとおりである。

- ① 仮設のパイオニアとして、ものづくりの原点に立ち返ることを目標とし、その達成のためには経営資源を新商品開発面に大々的に投入し、仮設機材のみならず、その他の分野においてもマーケットニーズにマッチした商品を生み出したい。
- ② 工場の生産体制の抜本的見直しを実施する。特に工場従事者の高齢化問題に鑑みロボット化を推進し省力化を目指す。生産体制の見直しについては、従来、千葉工場は主に住宅メーカー向け受託生産の住宅関連構造鉄骨を、名古屋工場は手すり先行工法「アルミスカイガード」を主に生産をしていたが、これを平成20年度下期をめぐりに関東地区で需要増が見込まれる「アルミスカイガード」の生産は千葉工場に全面集約する。名古屋工場は、枠組足場や交差筋交など鋼製仮設機材の生産に特化し大幅なキャパアップを図りたい。
- ③ アルインコ社との業務提携では、既に販売及びレンタル商内で実績を作りつつあるが、本年4月からは生産面でのアライアンスを推進し、両社ともに得意品種に生産を集中することで、生産効率を上げながらコストダウンを図り、収益力の向上を実現し業務提携のメリットを引き出すことに注力したい。
- ④ 健全なる企業体として存続するためには、コンプライアンス体制の強化は絶対に必要であり、確固たる内部統制システム構築を行いそれを着実に実行することにより、企業価値の向上と社会から信頼される企業をめざしていく所存である。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年4月3日に、三井物産株式会社とアルインコ株式会社が、それぞれ関東財務局長と近畿財務局長に変更報告書を提出したことにより、議決権所有比率は三井物産株式会社が19.5%から12.4%に、またアルインコ株式会社が18.4%から25.6%に異動したことを当社にて確認した。

それにより、主要株主である筆頭株主が三井物産株式会社からアルインコ株式会社に異動し、またそれに伴いアルインコ株式会社が当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に該当することとなった。

なお、同社との間では平成19年6月6日に業務提携に関する基本契約を締結している。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 563 | | 425 | | |
| 2. 受取手形 | ※1.3 | 912 | | 1,253 | | |
| 3. 売掛金 | ※1 | 502 | | 691 | | |
| 4. 貸貸未収入金 | ※1 | 491 | | 477 | | |
| 5. 製品 | ※1 | 436 | | 411 | | |
| 6. 材料 | | 211 | | 195 | | |
| 7. 仕掛品 | | 133 | | 128 | | |
| 8. 貯蔵品 | | 12 | | 10 | | |
| 9. 前払費用 | | 3 | | 2 | | |
| 10. 繰延税金資産 | | — | | 15 | | |
| 11. 未収入金 | | 5 | | 3 | | |
| 12. 未収還付法人税等 | | 4 | | — | | |
| 13. その他流動資産 | | 3 | | 2 | | |
| 貸倒引当金 | | △2 | | △2 | | |
| 流動資産合計 | | 3,277 | 47.4 | 3,615 | 50.5 | 338 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 1,891 | | 1,890 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,426 | 464 | 1,465 | 425 | |
| (2) 構築物 | | 717 | | 727 | | |
| 減価償却累計額 | | 648 | 69 | 661 | 66 | |
| (3) 機械及び装置 | | 2,354 | | 2,317 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,070 | 284 | 2,076 | 241 | |
| (4) 貸貸機材 | ※1 | 8,710 | | 8,822 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,971 | 738 | 8,041 | 781 | |
| (5) 車両運搬具 | | 127 | | 115 | | |
| 減価償却累計額 | | 121 | 6 | 111 | 4 | |
| (6) 工具器具備品 | | 290 | | 256 | | |
| 減価償却累計額 | | 269 | 20 | 239 | 16 | |
| (7) 土地 | ※1 | 1,705 | | 1,705 | | |
| 有形固定資産計 | | 3,289 | 47.6 | 3,240 | 45.2 | △49 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 2 | | 9 | |
| (2) 電話加入権 | | | 1 | | 1 | |
| 無形固定資産計 | | | 3 | 0.1 | 10 | 0.1 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 38 | | 29 | |
| (2) 差入保証金 | | | 79 | | 80 | |
| (3) 従業員長期貸付金 | | | 0 | | 0 | |
| (4) 破産・更生債権等 | | | 2 | | 2 | |
| (5) 長期前払費用 | | | 1 | | 1 | |
| (6) 前払年金費用 | | | 193 | | 154 | |
| (7) その他投資等 | | | 33 | | 33 | |
| 貸倒引当金 | | | △2 | | △2 | |
| 投資その他の資産計 | | | 347 | 5.0 | 299 | 4.2 |
| 固定資産合計 | | | 3,640 | 52.6 | 3,550 | 49.5 |
| 資産合計 | | | 6,918 | 100.0 | 7,166 | 100.0 |
| | | | | | | 248 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※1.3 | 1,155 | | 1,201 | | |
| 2. 買掛金 | ※1 | 810 | | 801 | | |
| 3. 短期借入金 | ※1 | 249 | | 1,300 | | |
| 4. 一年以内返済予定の長期借入金 | ※1 | 683 | | 407 | | |
| 5. 未払金 | | 33 | | 25 | | |
| 6. 未払費用 | ※1 | 163 | | 180 | | |
| 7. 未払法人税等 | | 6 | | 7 | | |
| 8. 前受金 | | 60 | | 10 | | |
| 9. 預り金 | | 14 | | 20 | | |
| 10. 賞与引当金 | | 28 | | 38 | | |
| 11. 役員賞与引当金 | | — | | 15 | | |
| 12. その他流動負債 | | 0 | | — | | |
| 流動負債合計 | | 3,205 | 46.3 | 4,008 | 55.9 | 803 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※1 | 2,413 | | 1,520 | | |
| 2. 長期預り金 | | 3 | | 3 | | |
| 3. 繰延税金負債 | | 6 | | 3 | | |
| 固定負債合計 | | 2,423 | 35.0 | 1,526 | 21.3 | △897 |
| 負債合計 | | 5,628 | 81.4 | 5,534 | 77.2 | △94 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|-----------------|----------|-----------------------|-------------|-----------------------|------------|---------------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 275 4.0 | 275 3.8 | | — |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 526 | | 526 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 526 7.6 | 526 7.3 | | — |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 486 | | 835 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 486 7.0 | 835 11.7 | | 348 |
| 4. 自己株式 | | | △9 △0.1 | △10 △0.1 | | △1 |
| 株主資本合計 | | | 1,279 18.5 | 1,626 22.7 | | 347 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | 10 0.1 | 4 0.1 | | △5 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 10 0.1 | 4 0.1 | | △5 |
| 純資産合計 | | | 1,289 18.6 | 1,631 22.8 | | 342 |
| 負債純資産合計 | | | 6,918 100.0 | 7,166 100.0 | | 248 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|--------------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | | | | |
| 1. 製品売上高 | | 5,405 | 100.0 | 5,934 | 100.0 | 812 |
| 2. 賃貸収入高 | | 2,916 | | 3,200 | | |
| II 売上原価 | | | | | | |
| 1. 製品売上原価 | | | | | | |
| (1) 製品期首たな卸高 | | 477 | | 436 | | |
| (2) 当期製品製造原価 | ※1 | 4,840 | | 5,331 | | |
| 合計 | | 5,317 | | 5,768 | | |
| (3) 他勘定振替高 | ※2 | 194 | | 246 | | |
| (4) 製品期末たな卸高 | | 436 | | 411 | | |
| 当期製品売上原価 | | 4,686 | | 5,110 | | |
| 2. 賃貸収入原価 | | 1,887 | 79.0 | 2,137 | 79.3 | 673 |
| 売上総利益 | | | 21.0 | 1,887 | 20.7 | 138 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 増減 (百万円) |
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | ※1 | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 44 | | 54 | | |
| 2. 従業員給料手当 | | 430 | | 466 | | |
| 3. 賞与引当金繰入額 | | 19 | | 25 | | |
| 4. 役員賞与引当金繰入額 | | — | | 15 | | |
| 5. 退職金 | | 3 | | 9 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 14 | | 97 | | |
| 7. 法定福利費 | | 73 | | 85 | | |
| 8. 厚生費 | | 26 | | 21 | | |
| 9. 保険料 | | 3 | | 3 | | |
| 10. 地代家賃 | | 161 | | 160 | | |
| 11. 租税公課 | | 4 | | 8 | | |
| 12. 事業税 | | 7 | | 8 | | |
| 13. 減価償却費 | | 5 | | 5 | | |
| 14. 修繕費 | | 1 | | 1 | | |
| 15. 水道光熱費 | | 5 | | 5 | | |
| 16. 消耗品費 | | 23 | | 23 | | |
| 17. 支払賃借料 | | 41 | | 42 | | |
| 18. 旅費交通費 | | 47 | | 51 | | |
| 19. 通信費 | | 25 | | 24 | | |
| 20. 交際費 | | 26 | | 31 | | |
| 21. 支払手数料 | | 82 | | 87 | | |
| 22. 運送費 | | 65 | | 68 | | |
| 23. 販売手数料 | | 5 | | 3 | | |
| 24. 宣伝広告費 | | 10 | | 5 | | |
| 25. 研究開発費 | | 25 | | 22 | | |
| 26. 倉庫費用負担金 | | 3 | | 3 | | |
| 27. 貸倒引当金繰入額 | | 0 | | 2 | | |
| 28. 雑費 | | 25 | 1,185 | 20 | 1,355 | 14.8 |
| 営業利益 | | | 562 | 6.8 | 531 | 5.8 |
| | | | | | | △30 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|------------------------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 3 | | 3 | | |
| 2. 受取配当金 | | 1 | | 1 | | |
| 3. 不動産賃貸収入 | | 9 | | 9 | | |
| 4. 雑収入 | | 1 | 0.2 | 1 | 0.2 | 0 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 87 | | 83 | | |
| 2. 手形売却損 | | 10 | | 13 | | |
| 3. 雑支出 | | 2 | | 0 | | |
| 4. シンジケートローン組成 関連費用 | | — | 1.2 | 108 | 2.2 | 105 |
| 経常利益 | | | 5.7 | 342 | 3.8 | △135 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1. 前期損益修正益 | ※3 | 2 | | 3 | | |
| 2. 固定資産売却益 | ※5 | — | | 0 | | |
| 3. 過年度税金還付額 | | 4 | 0.1 | — | 0.0 | △2 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1. 前期損益修正損 | ※4 | 8 | | — | | |
| 2. 固定資産除却損等 | ※6 | 7 | | 5 | | |
| 3. 地盤沈下による臨時損失 | ※7 | 17 | | — | | |
| 4. その他特別損失 | ※8 | — | 0.4 | 3 | 0.1 | △23 |
| 税引前当期純利益 | | | 5.4 | 337 | 3.7 | △113 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 4 | | 3 | | △0 |
| 法人税等調整額 | | — | 0.1 | △15 | — | △16 |
| 当期純利益 | | | 5.4 | 348 | 3.8 | △97 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| I 材料費 | ※1 | 2,152 | 43.8 | 2,569 | 47.9 | 417 |
| II 製品仕入高 | | 782 | 15.9 | 1,238 | 23.1 | 456 |
| III 外注加工費 | | 1,472 | 30.0 | 1,030 | 19.2 | △442 |
| IV 労務費 | | 151 | 3.1 | 201 | 3.8 | 49 |
| V 経費 | | 350 | 7.1 | 320 | 6.0 | △29 |
| 当期総製造費用 | | 4,908 | 100.0 | 5,359 | 100.0 | 451 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 94 | | 133 | | 38 |
| 合計 | | 5,003 | | 5,493 | | 490 |
| 作業屑収入 | | 22 | | 28 | | 5 |
| 他勘定振替高 | ※2 | 7 | | 5 | | △1 |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 133 | | 128 | | △5 |
| 当期製品製造原価 | | 4,840 | | 5,331 | | 491 |

(脚注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------------------------------------------|----------------------------------------|
| (1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。 | (1) 同左 |
| (2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 3百万円 | (2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 27百万円 |
| (3) ※2 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。 | (3) ※2 同左 |

賃貸収入原価報告書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| I 材料費 | | 37 | 2.0 | 36 | 1.7 | △1 |
| II 外注労務費 | | 465 | 24.6 | 477 | 22.4 | 12 |
| III 経費 | | 1,385 | 73.4 | 1,623 | 75.9 | 238 |
| (うち減価償却費) | | (341) | (18.1) | (392) | (18.4) | 50 |
| (うち運送費) | | (406) | (21.5) | (524) | (24.5) | 117 |
| (うち支払賃借料) | | (409) | (21.7) | (466) | (21.8) | 57 |
| 計 | | 1,887 | 100.0 | 2,137 | 100.0 | 249 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|------------------------------|------|-------|-------------|-----------------------------|-------------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 275 | 526 | 526 | 40 | 40 | △7 | 834 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 446 | 446 | | 446 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | 446 | 446 | △1 | 444 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 275 | 526 | 526 | 486 | 486 | △9 | 1,279 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|----------------|-------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 15 | 15 | 850 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 446 |
| 自己株式の取得 | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) | △5 | △5 | △5 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △5 | △5 | 439 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 10 | 10 | 1,289 |

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|------------------------------|------|-------|-------------|-----------------------------|-------------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 275 | 526 | 526 | 486 | 486 | △9 | 1,279 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 348 | 348 | | 348 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | - | 348 | 348 | △1 | 347 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 275 | 526 | 526 | 835 | 835 | △10 | 1,626 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|----------------|-------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 10 | 10 | 1,289 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 348 |
| 自己株式の取得 | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) | △5 | △5 | △5 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △5 | △5 | 342 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 4 | 4 | 1,631 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|--------------------|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 増減 （百万円） |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前当期純利益 | | 451 | 337 | |
| 減価償却費 | | 442 | 499 | |
| 貸倒引当金の増加額 | | 0 | 2 | |
| 賞与引当金の増加額 | | 28 | 10 | |
| 役員賞与引当金の増加額 | | — | 15 | |
| 前払年金費用の増加・減少額 | | △30 | 39 | |
| 固定資産除却損等 | | 7 | 5 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | △4 | △5 | |
| 支払利息 | | 87 | 83 | |
| 雑収入 | | △10 | — | |
| 雑支出 | | 12 | — | |
| 売上債権の増加・減少額 | | 407 | △782 | |
| 割引手形の増加・減少額 | | △293 | 121 | |
| たな卸資産の増加・減少額 | | △159 | 48 | |
| 仕入債務の増加額 | | 171 | 34 | |
| その他の流動資産の増加・減少額 | | △4 | 4 | |
| その他の流動負債の減少額 | | △6 | △29 | |
| その他の固定負債の減少額 | | △9 | — | |
| その他 | | 17 | 13 | |
| 小計 | | 1,106 | 398 | △708 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4 | 5 | |
| 利息の支払額 | | △84 | △80 | |
| 雑収入の受取額 | | 10 | — | |
| 雑支出の支払額 | | △11 | — | |
| 法人税等の支払額 | | △14 | △6 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,010 | 316 | △694 |

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|--------------------------|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得に よる支出 | | △147 | △466 | |
| 無形固定資産の取得に よる支出 | | △0 | △8 | |
| 有形固定資産の売却に よる収入 | | 27 | 1 | |
| その他の投資の取得に よる支出 | | △12 | △0 | |
| その他の投資の減少に よる収入 | | 13 | 2 | |
| 長期貸付金の回収によ る収入 | | 2 | 0 | |
| 長期貸付による支出 | | △0 | — | |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | △118 | △471 | △353 |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入金による収入 | | 130 | 2,020 | |
| 短期借入金の返済によ る支出 | | △990 | △969 | |
| 長期借入金による収入 | | 667 | 1,900 | |
| 長期借入金の返済によ る支出 | | △535 | △3,070 | |
| 自己株式の取得による 支出 | | △1 | △1 | |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | △730 | △120 | 610 |
| IV 現金及び現金同等物の増 減額 | | 161 | △276 | △438 |
| V 現金及び現金同等物の期 首残高 | | 389 | 551 | 161 |
| VI 現金及び現金同等物の期 末残高 | ※ | 551 | 275 | △276 |
| | | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------|-----|--------|------|--------|------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|-----|---------|------|--------|------|----|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="512 837 927 965"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸機材</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 長期前払費用 法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。</p> | 建物 | 7年～34年 | 構築物 | 3年～30年 | 機械装置 | 2年～15年 | 賃貸機材 | 5年 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="984 837 1399 965"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸機材</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> | 建物 | 3年～34年 | 構築物 | 10年～30年 | 機械装置 | 5年～15年 | 賃貸機材 | 5年 |
| 建物 | 7年～34年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3年～30年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 2年～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸機材 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3年～34年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10年～30年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5年～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸機材 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。 (追加情報) 賞与の支給対象期間として、従来は冬季賞与を10月1日から3月31日、夏季賞与を4月1日から9月30日までとされていたが、当事業年度から各々7月1日から12月31日、1月1日から6月30日までと変更した。 この結果、賞与支給対象期間と会計期間が同一のため不要であった賞与引当金の計上が必要となったが、変更前後の支給対象期間の重複する部分については賞与の支給を行っておらず、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として ① 在籍者については 事業年度末自己都合要支給額、 ② 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。 (追加情報) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与引当金を計上したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 5. 重要なリース取引の処理方法 | (5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | (5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同左 |
| 7. 消費税等の会計処理 | 手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。 | 同左 |
| 7. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。 | 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,289百万円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> | ————— |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「手形売却損」の金額は9百万円である。</p> | ————— |
| ————— | <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「雑収入」「雑支出」「雑収入の受取額」及び「雑支出の支払額」の各科目を設けていたが、それぞれの損益の計上額とそれに対応するキャッシュ・イン・フローの金額及びキャッシュ・アウト・フローの金額との差異が僅少であるため、当事業年度より、それぞれの科目を表記しないこととした。</p> <p>なお、当事業年度においてそれぞれの科目を表記することとした場合の金額は、「雑収入」△11百万円、「雑支出」121百万円、「雑収入の受取額」11百万円、「雑支出の支払額」△121百万円、である。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-------|------|--------|-----------------|-----|--------|-----|----|-----|----|-----|------|----|------|-----|----|-------|---|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|------|-----|-----|-----|--------|-----|----|-----|----|-----|------|-----|----|-------|---|-------|
| <p>※1 下記の資産は長期借入金3,033百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金249百万円、三井物産㈱に対する仕入債務等597百万円(支払手形、買掛金、未払費用)及び債務保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(別段預金)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>貸貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>貸貸機材</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,409</td> </tr> </table> | 現金及び預金(別段預金) | 11百万円 | 受取手形 | 749 | 売掛金 | 283 | 貸貸未収入金 | 312 | 製品 | 296 | 建物 | 215 | 機械装置 | 96 | 貸貸機材 | 738 | 土地 | 1,705 | 計 | 4,409 | <p>※1 下記の資産は長期借入金1,900百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,000百万円、三井物産㈱に対する仕入債務等314百万円(支払手形、買掛金、未払費用)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(別段預金)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>貸貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>貸貸機材</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,632</td> </tr> </table> | 現金及び預金(別段預金) | 149百万円 | 受取手形 | 791 | 売掛金 | 465 | 貸貸未収入金 | 281 | 製品 | 266 | 建物 | 191 | 貸貸機材 | 781 | 土地 | 1,705 | 計 | 4,632 |
| 現金及び預金(別段預金) | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸未収入金 | 312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品 | 296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸機材 | 738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金(別段預金) | 149百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 791 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸未収入金 | 281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品 | 266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸機材 | 781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 手形割引高 70百万円</p> | <p>2 手形割引高 191百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 78百万円 | 支払手形 | 251百万円 | <p>※3 _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 251百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 含まれる研究開発費 72百万円 | ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 等に含まれる研究開発費 73百万円 |
| ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 賃貸機材 194百万円 | ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 賃貸機材 246百万円 |
| ※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 過年度減価償却費の修正 2百万円 | ※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 過年度減価償却費の修正 1百万円 過年度一括有期労災保険料戻し 1 計 3 |
| ※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 過年度売上原価の修正 6百万円 過年度売上高の修正 1 計 8 | ※4 _____ |
| ※5 _____ | ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 車両運搬具 0百万円 計 0 |
| ※6 固定資産除却損等の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 6百万円 その他 0 計 7 | ※6 固定資産除却損等の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 3百万円 工具器具備品 1 その他 0 計 5 |
| ※7 地盤沈下による臨時損失の内訳は次のとおりである。 建物 15百万円 構築物 1 計 17 | ※7 _____ |
| ※8 _____ | ※8 その他特別損失の内訳は次のとおりである。 調停和解金 3百万円 計 3 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,687 | — | — | 20,687 |
| 合計 | 20,687 | — | — | 20,687 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 76 | 12 | — | 88 |
| 合計 | 76 | 12 | — | 88 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,687 | — | — | 20,687 |
| 合計 | 20,687 | — | — | 20,687 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 88 | 12 | — | 100 |
| 合計 | 88 | 12 | — | 100 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定している。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 61 | 利益剰余金 | 3 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 563百万円 | 現金及び預金勘定 425百万円 |
| 担保に供している別段預金 <u>△11</u> | 担保に供している別段預金 <u>△149</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>551</u> | 現金及び現金同等物 <u>275</u> |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------|---------------------|------------------|--------|----|----|----|--------|-----|----|----|----|-----|----|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|---------------------|------------------|--------|-----|----|----|--------|----|---|----|--------|-----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87</td> <td>37</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103</td> <td>56</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> <td>94</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 87 | 37 | 49 | ソフトウェア | 103 | 56 | 47 | 合計 | 190 | 94 | 96 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120</td> <td>59</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106</td> <td>74</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> <td>133</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 120 | 59 | 61 | 機械及び装置 | 11 | 0 | 11 | ソフトウェア | 106 | 74 | 32 | 合計 | 239 | 133 | 105 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 87 | 37 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 103 | 56 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 190 | 94 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 120 | 59 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 11 | 0 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 106 | 74 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 239 | 133 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 33百万円 | 1年内 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 63 | 1年超 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 96 | 合計 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 33百万円 | 支払リース料 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 33 | 減価償却費相当額 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 0百万円 | 1年内 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 1 | 1年超 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 1 | 合計 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はない。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------|------------|-------------------|----------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 20 | 37 | 17 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 20 | 37 | 17 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 20 | 37 | 17 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 1 |
| 合計 | 1 |

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------|------------|-------------------|----------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 20 | 28 | 8 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 20 | 28 | 8 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 20 | 28 | 8 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 1 |
| 合計 | 1 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----------|----------------|-------------------|-----|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|----------|-----|-------------------|-----|---------------|-----|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">46,099百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,700</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.93%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,243百万円及び繰越不足金2,790百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p> | 年金資産の額 | 46,099百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 52,799 | 差引額 | △6,700 | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 46,099百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 52,799 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △6,700 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△373百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 前払年金費用(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | △373百万円 | (2) 年金資産 | 567 | (3) 前払年金費用(1)+(2) | 193 | (4) 前払年金費用(3) | 193 | <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△307百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 前払年金費用(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | △307百万円 | (2) 年金資産 | 461 | (3) 前払年金費用(1)+(2) | 154 | (4) 前払年金費用(3) | 154 |
| (1) 退職給付債務 | △373百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 567 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 前払年金費用(1)+(2) | 193 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 前払年金費用(3) | 193 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | △307百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 461 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 前払年金費用(1)+(2) | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 前払年金費用(3) | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用 18百万円</p> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。</p> <p>(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24百万円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は815百万円である。</p> | <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用 137百万円</p> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。</p> <p>(2) —————</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項②の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p>①在籍者 在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項③の方法によっている。</p> <p>②年金受給者 年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。</p> | <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。</p> |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項なし。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項なし。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--|-------|--------|-------|---|-------|----|--------|------|-----------------|---|-------------|--|-------|-----|-------|---|--------|------|-----------------|---|-------------|--|--------------|---|-----------------|---|--------|--|-------------|------|--------------------|-----|-------------|-----|---------|-----|--------------|-------|--------|------|-----|-----|-------------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--|-------|--------|--------------|---|-------|---|-------|----|-----|---|--------|------|-----------------|----|-------------|--|-------|----|--------------|----|-------|---|--------|-----|-----------------|---|-------------|--|--------------|---|-----------------|---|--------|--|-------------|------|--------------------|-----|------------|------|---------|-----|--------------|-------|--------|------|-----|------|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>過年度貸倒損失計上漏れ</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△46.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.0</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 (流動) | | 繰越欠損金 | 201百万円 | 貸倒引当金 | 0 | 賞与引当金 | 11 | 評価性引当額 | △213 | 繰延税金資産 (流動) の総額 | - | 繰延税金資産 (固定) | | 繰越欠損金 | 235 | 貸倒引当金 | 0 | 評価性引当額 | △236 | 繰延税金資産 (固定) の総額 | - | 繰延税金負債 (固定) | | その他有価証券評価差額金 | 6 | 繰延税金負債 (固定) の純額 | 6 | (単位：%) | | 法定実効税率 (調整) | 40.5 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5 | 過年度貸倒損失計上漏れ | 6.6 | 住民税均等割等 | 0.1 | 税務上の繰越欠損金の利用 | △46.2 | 評価性引当額 | △3.1 | その他 | 0.6 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.0 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン手数料</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン手数料</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△59.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3.4</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 (流動) | | 繰越欠損金 | 221百万円 | シンジケートローン手数料 | 6 | 貸倒引当金 | 1 | 賞与引当金 | 15 | その他 | 2 | 評価性引当額 | △231 | 繰延税金資産 (流動) の総額 | 15 | 繰延税金資産 (固定) | | 繰越欠損金 | 43 | シンジケートローン手数料 | 27 | 貸倒引当金 | 0 | 評価性引当額 | △71 | 繰延税金資産 (固定) の総額 | - | 繰延税金負債 (固定) | | その他有価証券評価差額金 | 3 | 繰延税金負債 (固定) の純額 | 3 | (単位：%) | | 法定実効税率 (調整) | 40.5 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.8 | 受取配当金益金不算入 | △0.1 | 住民税均等割等 | 0.6 | 税務上の繰越欠損金の利用 | △59.0 | 評価性引当額 | 10.6 | その他 | △1.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △3.4 |
| 繰延税金資産 (流動) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) の総額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) の総額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (固定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (固定) の純額 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (単位：%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度貸倒損失計上漏れ | 6.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金の利用 | △46.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 221百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンジケートローン手数料 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) の総額 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンジケートローン手数料 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) の総額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (固定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (固定) の純額 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (単位：%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入 | △0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金の利用 | △59.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 10.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △3.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項なし。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|----------|---------|--------------|---------------|----------------|------------|---------------------------------|--------|---------------|------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 主要株主 | 三井物産株式会社 | 東京都千代田区 | 295,797 | 総合商社 | 19.5% | なし | 当社は鉄鋼製品を購入、同社に当社製品の販売、賃貸を行っている。 | 鉄鋼製品仕入 | 1,061 | 支払手形 | 81 |
| | | | | | | | | 土地賃借料等 | 114 | 買掛金 | 496 |
| | | | | | | | | 被保証債務 | 387 | 未払費用 | 19 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産(株)の子会社である三井物産フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三井物産(株)より債務保証を受けている。なお、被保証債務の金額は借入残高を記載している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|---------------------|---------|--------------|---------------|------------------------|------------|------------|----------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 主要株主の子会社 | 三井物産フィナンシャルサービス株式会社 | 東京都千代田区 | 2,000 | 金融業 | なし | なし | 資金の借入 | 長期借入金の返済 | 82 | 長期借入金 | 387 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上で行っている。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|----------|---------|--------------|---------------|----------------|------------|------------------------------|--------------------------------------|----------------------|----------------------------|---------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 主要株主 | 三井物産株式会社 | 東京都千代田区 | 336,724 | 総合商社 | 19.5% | なし | 当社は鉄鋼製品を購入、同社に当社製品の販売を行っている。 | 仮設機材の販売 鉄鋼製品仕入 土地賃借料等 被保証債務 | 4 802 114 - | 売掛金 支払手形 買掛金 未払費用 | 0 60 244 9 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産(株)の子会社である三井物産フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三井物産(株)より債務保証を受けていたが、当事業年度末にて借入金を全額返済している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|---------------------|---------|--------------|---------------|------------------------|------------|------------|-------------------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 主要株主の子会社 | 三井物産フィナンシャルサービス株式会社 | 東京都千代田区 | 2,000 | 金融業 | なし | なし | 資金の借入 | 長期借入金の返済 利息の支払 | 387 4 | 長期借入金 | - |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上で行っている。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--------------------------------------------------|--------|----------------------------------------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 62.60円 | 1株当たり純資産額 | 79.26円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 21.68円 | 1株当たり当期純利益金額 | 16.95円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益 (百万円) | 446 | 348 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 446 | 348 |
| 期中平均株式数 (株) | 20,604,872 | 20,591,921 |

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項なし。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項なし。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小山 勝弘（現 アルインコ株式会社執行役員企画部部长）

（小山 勝弘は、社外取締役である）

・退任予定取締役

取締役 小野 賢一

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 岡本 政明

（非常勤）監査役 折本 高幸（現 アルインコ株式会社取締役企画部部长）

（岡本 政明、折本 高幸の両名は、社外監査役である）

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 守時 諭

（非常勤）監査役 大塚 裕明

（守時 諭、大塚 裕明の両名は、社外監査役である）

③ 就任予定日

平成20年6月27日

(2) その他

該当事項なし。